

財務状況把握の結果概要

関東財務局新潟財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
新潟県	糸魚川市

◆基本情報

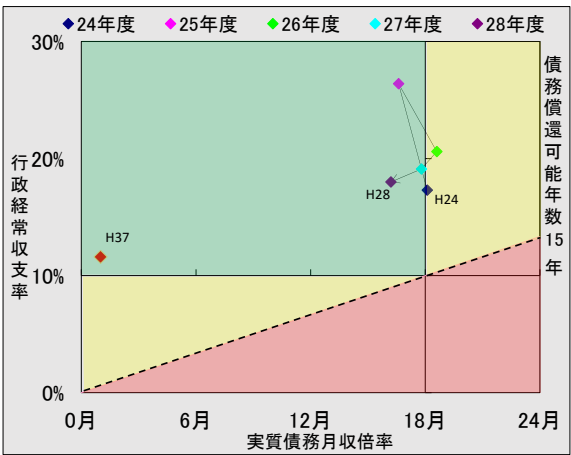
財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	16,445
H29.1.1人口(人)	44,418	平成28年度職員数(人)	479
面積(K㎡)	746.24	人口千人当たり職員数(人)	10.8

(単位:千人)

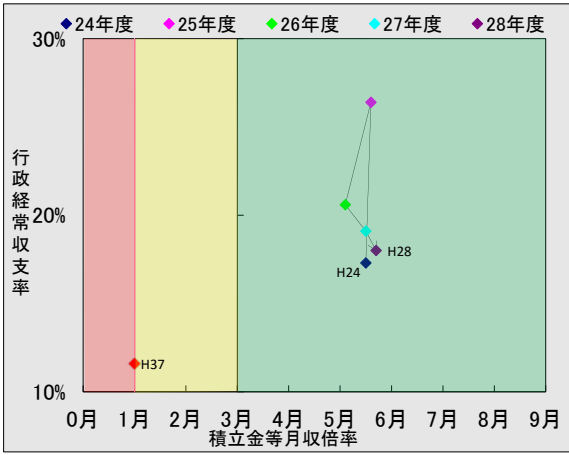
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	49.8	6.2	12.4%	28.3	56.7%	15.4	30.9%	2.1	8.5%	9.2	37.3%	13.4	54.2%
22年国調	47.7	5.6	11.7%	26.4	55.3%	15.7	33.0%	1.5	6.4%	8.7	37.6%	12.9	56.0%
27年国調	44.2	4.8	10.9%	22.9	52.0%	16.3	37.1%	1.3	5.9%	7.6	35.6%	12.5	58.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	新潟県平均		12.0%		58.1%		29.9%		5.9%		28.9%		65.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

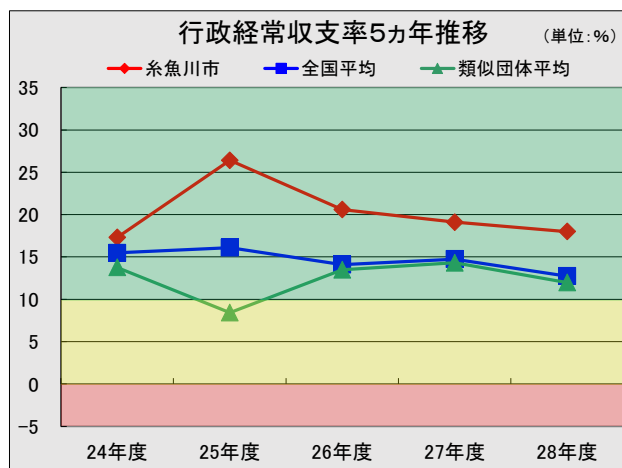
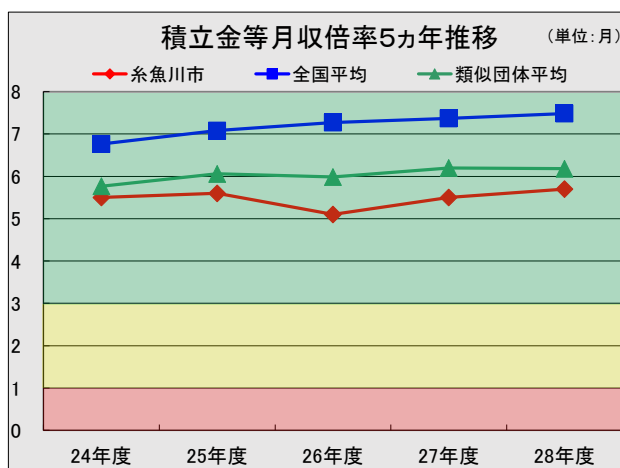
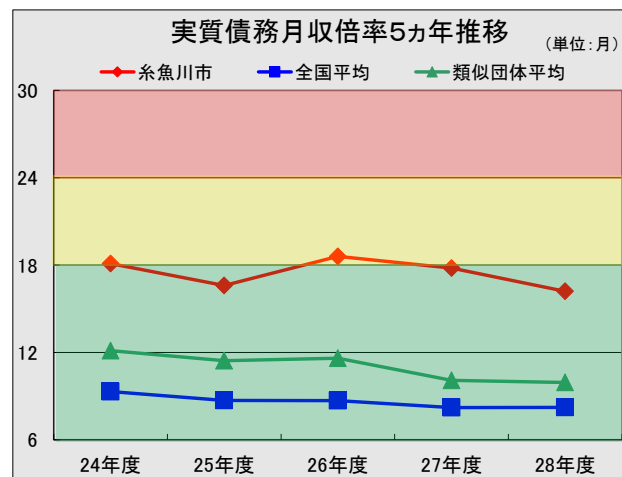
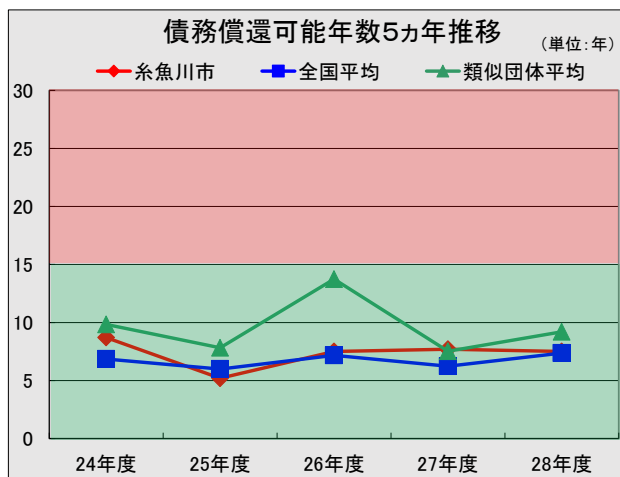
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 新潟県 平均値
債務償還可能年数	8.7年	5.2年	7.5年	7.7年	7.5年	9.2年	7.4年	9.9年
実質債務月収倍率	18.1月	16.6月	18.6月	17.8月	16.2月	9.9月	8.2月	11.7月
積立金等月収倍率	5.5月	5.6月	5.1月	5.5月	5.7月	6.2月	7.5月	5.9月
行政経常収支率	17.3%	26.4%	20.6%	19.1%	18.0%	12.0%	12.7%	12.7%

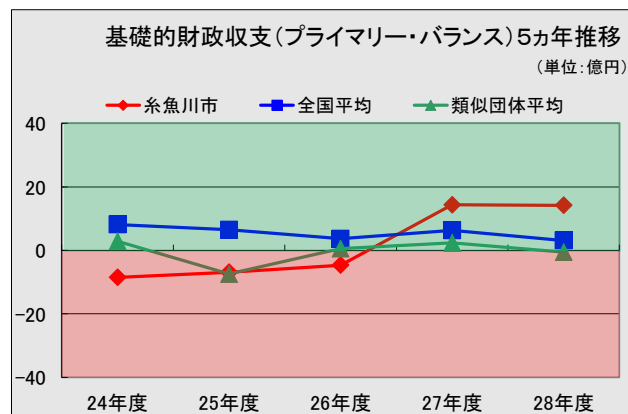
※平均値は、いずれも28年度



＜参考指標＞

(28年度)

健全化判断比率	糸魚川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.68%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.68%	30.00%
実質公債費比率	12.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	88.5%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

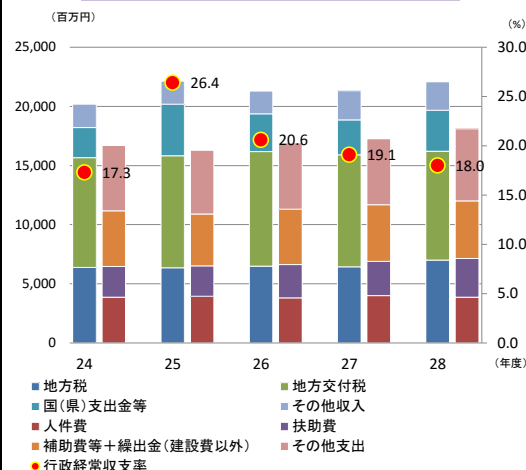
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

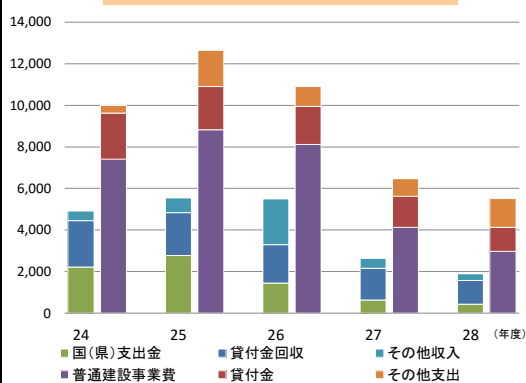
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,388	6,358	6,488	6,439	6,994	31.7%	5,042	35.4%
地方譲与税・交付金	809	821	881	1,225	1,086	4.9%	900	6.3%
地方交付税	9,274	9,465	9,696	9,475	9,224	41.8%	4,764	33.4%
国(県)支出金等	2,536	4,347	3,195	2,952	3,449	15.6%	2,814	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	109	91	89	257	413	1.9%	221	1.6%
使用料・手数料	770	772	682	581	551	2.5%	333	2.3%
事業等収入	286	279	267	402	368	1.7%	187	1.3%
行政経常収入	20,173	22,133	21,299	21,332	22,085	100.0%	14,262	100.0%
人件費	3,862	3,937	3,822	4,005	3,855	17.5%	2,541	17.8%
物件費	3,953	4,037	4,102	4,255	4,768	21.6%	2,576	18.1%
維持補修費	995	808	987	858	919	4.2%	212	1.5%
扶助費	2,602	2,570	2,790	2,904	3,286	14.9%	2,875	20.2%
補助費等	1,488	1,267	1,361	1,453	1,543	7.0%	2,172	15.2%
繰出金(建設費以外)	3,224	3,134	3,344	3,331	3,335	15.1%	1,891	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	556 (—)	525 (—)	489 (—)	448 (—)	384 (—)	1.7%	164 (0)	1.2%
行政経常支出	16,680	16,279	16,895	17,255	18,089	81.9%	12,432	87.2%
行政経常収支	3,493	5,854	4,404	4,076	3,996	18.1%	1,831	12.8%
特別収入	457	352	410	945	841		369	
特別支出	291	322	358	211	191		351	
行政収支(A)	3,658	5,884	4,456	4,810	4,645		1,849	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,225	2,770	1,446	639	435	22.9%	733	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	17	16	26	52	7	0.4%	96	4.9%
財産売却収入	18	25	26	21	21	1.1%	56	2.9%
貸付金回収	2,222	2,071	1,846	1,522	1,147	60.4%	240	12.4%
基金取崩	438	658	2,150	407	288	15.2%	814	42.0%
投資収入	4,920	5,540	5,494	2,642	1,898	100.0%	1,940	100.0%
普通建設事業費	7,408	8,824	8,114	4,126	2,975	156.7%	3,170	163.4%
繰出金(建設費)	88	145	173	66	142	7.5%	54	2.8%
投資及び出資金	0	—	212	—	—	0.0%	95	4.9%
貸付金	2,218	2,074	1,836	1,493	1,160	61.1%	248	12.8%
基金積立	271	1,597	569	780	1,231	64.8%	445	22.9%
投資支出	9,986	12,640	10,904	6,466	5,508	290.2%	4,012	206.8%
投資収支	▲5,066	▲7,100	▲5,410	▲3,824	▲3,610	▲190.2%	▲2,072	▲106.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	5,031 (1,144)	5,173 (1,217)	4,976 (1,129)	3,216 (1,027)	2,673 (772)	100.0%	1,756 (550)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	5,031	5,173	4,976	3,216	2,673	100.0%	1,756	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,537 (477)	3,657 (532)	3,814 (608)	3,822 (618)	3,796 (693)	142.0%	1,752 (503)	99.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	3,537	3,657	3,814	3,822	3,796	142.0%	1,752	99.8%
財務収支	1,493	1,516	1,162	▲606	▲1,123	▲42.0%	4	0.2%
収支合計	86	300	207	380	▲87		▲219	
償還後行政収支(A-B)	121	2,228	642	988	849		97	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	30,416 (39,524)	30,661 (41,040)	33,167 (42,202)	31,775 (41,596)	29,969 (40,473)		10,874 (18,433)	
積立金等残高	9,266	10,505	9,131	9,884	10,540		7,947	

(百万円)

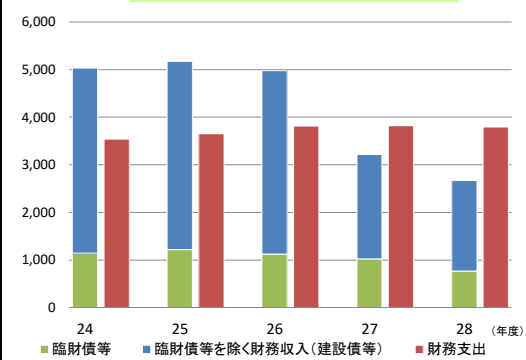
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



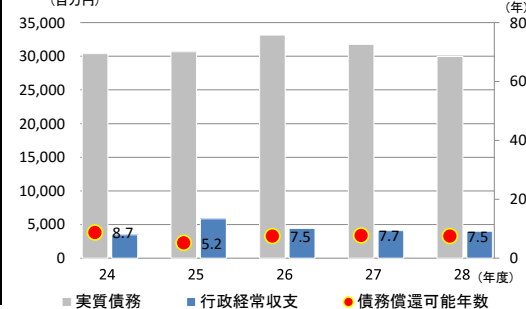
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間（平成24～28年度）をみると、16.2ヶ月～18.6ヶ月の範囲で推移し、28年度では16.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率16.2ヶ月は、類似団体平均9.9ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると17.3%～26.4%の範囲で推移し、28年度では18.0%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率18.0%は、類似団体平均12.0%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

28年度の債務償還可能年数7.5年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、類似団体平均9.2年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、5.1ヶ月～5.7ヶ月の範囲で推移し、28年度では5.7ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、28年度の積立金等月収倍率5.7ヶ月は、類似団体平均6.2ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	10.8年	8.0年	7.2年	6.1年	9.1年	8.7年	5.2年	7.5年	7.7年	7.5年	9.2年
実質債務月収倍率	19.1月	18.4月	17.2月	16.3月	16.7月	18.1月	16.6月	18.6月	17.8月	16.2月	9.9月
積立金等月収倍率	3.9月	4.0月	4.0月	4.8月	5.3月	5.5月	5.6月	5.1月	5.5月	5.7月	6.2月
行政経常収支率	14.8%	19.1%	19.8%	22.2%	15.3%	17.3%	26.4%	20.6%	19.1%	18.0%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画策定の有無及び計画名

「糸魚川市長期財政見通し」(平成30年度策定、計画期間:平成31～37年度)

指標	28年度	最終年度(37年度)	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	7.5年	17.0年 悪化	実質債務は増加し、行政経常収支は減少するため。
実質債務月収倍率	16.2月	23.7月 悪化	行政経常収入は減少し、実質債務は増加するため。
積立金等月収倍率	5.7月	2.4月 悪化	積立金等残高は減少するため。
行政経常収支率	18.0%	11.6% 悪化	行政経常収支は減少するため。

2 収支計画に基づく今後の見通し

計画では、ストック面は債務高水準の状況にあり、フロー面は収支低水準にはないものの、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべきと考えられる。

(1) スtock面(債務の水準)

実質債務は上昇する見通しであり、実質債務月収倍率は18.0月以上かつ債務償還可能年数15年以上となる見通しであることから、債務高水準の状況にある。

<実質債務の増加要因>

地方債現在高及び積立金等残高はともに減少する見通しであり、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。

○地方債現在高は減少する見通しである。

・平成31年度において次期ごみ処理施設整備事業、次期一般廃棄物最終処分場整備事業の実施に伴い起債額がピークを迎えるものの、それ以降は起債額は減少することから地方債現在高は減少する見通しである。

○積立金等残高は減少する見通しである。

・合併算定替の終了に伴う地方交付税の減少による収支不足のための財政調整基金の取崩しや、次期一般廃棄物最終処分場整備等に伴う環境施設整備基金の取崩し、平成31年度以降に社会福祉協議会の財政基盤の補助等に伴う福祉基金の毎年度71百万円の取崩しといった特定目的基金の取崩しが見込まれるため、積立金等残高は減少する見通しである。

(2) フロー面(償還原資の獲得状況)

前述のとおり、債務償還可能年数は15年以上となるが、行政経常収支率は減少するものの、10.0%以上が維持され、収支低水準という状況にはない。

<行政経常収支の減少要因>

行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見通しであり、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

○行政経常収入は減少する見通しである。

- ・住民税は、生産年齢人口の減少により減少する見込みである。
- ・地方交付税は、合併算定替の終了により減少する見込みである。

○行政経常支出は減少する見通しである。

- ・人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減を進めることにより、減少する見込みである。
- ・扶助費は、老年人口が減少に転じることから減少する見込みである。

【その他の留意点】

1 下水道事業に対する繰出金について

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰出比率	8.1%	7.2%	8.3%	7.0%	6.9%
繰出金	1,633	1,593	1,765	1,504	1,524
行政経常収入	20,173	22,133	21,299	21,332	22,085

貴市の下水道事業への繰出金をみると、直近5年間で6.9～8.3%の繰出比率*と比較的高い水準となっている。これは過去に施設整備を積極的に進めていた時に借入した地方債残高が多く、その元利償還金について現状の収入で賄えていない状況から、繰出金で経営を維持している。

平成29年4月使用分から下水道使用料金の改定を行い平成33年度まで毎年料金改定をしていくことや、過去に借入した地方債の償還が随時終了していくことで、繰出金は徐々に減少に向かう見込みであるが、処理場の老朽化に伴う改築更新工事も控え、平成37年度の見通しでも6.5%の繰出比率と比較的高い水準が予想されている。

今後は、人口の減少により下水道使用料による収入の増加は厳しいものと考えられ、また管渠の老朽化が進んでおり更新投資が必要になるため、下水道事業の経営の効率化が必要であるとともに、一般会計からの繰出が増加する可能性もあり、今後の財政運営にあたり留意することが必要である。

* 繰出比率 = 普通会計からの繰出金 ÷ 行政経常収入

2 公共施設の老朽化対策

貴市の公共施設等総合管理指針によれば、貴市の公共施設は、市民一人当たりの延床面積が全国平均の「2倍超」となっており、また、山間部に位置する合併団体であるため、公共施設の更新負担を軽減させる集約化等が難しい面もある。約10年後には大規模改修や耐用年数の経過による更新時期が到来し費用が膨大になるため、費用の抑制と平準化が課題となっている。

さらに、平成30年度から33年度までは大型建設事業として、次期ごみ処理施設整備事業や次期一般廃棄物最終処分場整備事業等が計画されており、多額の起債や基金の取崩しが見込まれている。

このため、現在策定中の個別施設計画については、人口動態や利用需要に見合った適正規模、適正配置への対応を視野に入れた取り組みが必要であると考えられる。また、これまでも検討を進めてきたPPP/PFI等民間活力の導入についても積極的に取り組み、公共施設の更新負担に伴う財政負担の軽減を図っていくことが望まれる。

3 地方創生の取り組みについて

①糸魚川ジオパーク匠の里創生事業

貴市では、産業の活性化と市独自の魅力を生み出すための取り組みとして、糸魚川ジオパーク匠の里創生事業を行っている。都市部の作家の移住を促し、将来にわたる税収面でのプラスの効果が期待できるほか、地元内外での交流及び観光事業の活性化につながるものと考えられる。

②シティプロモーション推進事業

糸魚川ブランドを発掘・開発し、市内外に効果的に発信することで、交流人口の拡大と移住定住促進を推進している。特にヒスイが国石に指定されたことを契機に、市民や事業者と連携して情報発信や観光客誘致を進めるとともに、Uターンへのサポート充実により、その担い手の確保につなげることで、地域の活性化かつ持続性のある事業となるものと考えられる。

③いといがわ暮らしのための支援制度

貴市では、移住定住人口の増加へ向けて、いといがわ暮らしのための支援制度を各種行っている。Uターン促進に向けて、各種補助金を交付するものだが、財政状況が厳しくなる中、利用実績及びその効果なども踏まえて、見直しをしていく必要がある。

【総評】

貴市は、平成28年の駅北大火からの復興途上にある中で、投資的経費の抑制に取り組み、地方債現在高の減少につなげ、交付税措置のある地方債の活用等により、これまで健全かつ安定的な財政運営を行ってきた。

収支計画に基づく平成37年度までの財政見通しにおいて、行政経常収支は10%以上が維持される見通しとなっている。しかし、平成31年度の合併算定替の終了に伴う地方交付税の減少や、大型建設事業への対応に伴う積立金等現在高の減少により実質債務の増加が見込まれることから、今後の財政運営については、債務償還能力及び資金繰り状況への影響に留意する必要がある。

さらに、下水道事業に対する繰出は引き続き高い水準での推移が予想されることや、公共施設等の老朽化に伴う新たな費用負担の発生が見込まれていることから、収支計画の見直しにおいては、引き続き投資的経費等を考慮する必要がある。地方創生への取組みにおいては「モノ」ではなく「コト」で集客を図るという姿勢を維持しつつ、今後とも将来を見据えた適切な財政運営を行うことが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成21年度	780	減額補正
補助費等	平成21年度	780	減額補正
行政特別収入	平成21年度	780	増額補正
行政特別支出	平成21年度	780	増額補正

○ 誤差の修正について

(補正理由)

返済的繰出(基金積立)とは、決算統計27表の基金への繰出(同表23行7列)から決算統計29表の定額運用基金歳出決算額(同表2行7列)を差し引いた金額をいう。決算統計27表は現金預金による基金積立のみが計上されるのに対し、決算統計29表で現金預金による基金積立に加えて土地(道路用地取得)の増加が計上されていることから、行政キャッシュフロー計算書上誤差が生じているため。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
行政特別収入	平成21年度	9	平成22年度	14	平成23年度	4	増額補正
	平成24年度	8	平成28年度	222	—	—	
基金取崩 (定額運用基金)	平成21年度	9	平成22年度	14	平成23年度	4	減額補正
	平成24年度	8	平成28年度	222	—	—	
基金積立 (定額運用基金)	平成21年度	9	平成22年度	14	平成23年度	4	減額補正
	平成24年度	8	平成28年度	222	—	—	
基金積立 (返済的繰出)	平成21年度	9	平成22年度	14	平成23年度	4	増額補正
	平成24年度	8	平成28年度	222	—	—	

○ ふるさと納税の補正について

(補正理由)

一過性のふるさと納税に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
分担金及び負担金・寄付金	平成20年度	6	平成21年度	3	平成22年度	5	減額補正
	平成23年度	5	平成24年度	4	平成25年度	12	
	平成26年度	13	平成27年度	41	平成28年度	453	
行政特別収入	平成20年度	6	平成21年度	3	平成22年度	5	増額補正
	平成23年度	5	平成24年度	4	平成25年度	12	
	平成26年度	13	平成27年度	41	平成28年度	453	
物件費	平成24年度	0.1	平成25年度	0.2	平成26年度	0.4	減額補正
	平成27年度	5	平成28年度	45	—	—	
行政特別支出	平成24年度	0.1	平成25年度	0.2	平成26年度	0.4	増額補正
	平成27年度	5	平成28年度	45	—	—	

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	10.8 年	8.0 年	7.2 年	6.1 年	9.1 年
実質債務月収倍率	19.1 月	18.4 月	17.2 月	16.3 月	16.7 月
積立金等月収倍率	3.9 月	4.0 月	4.0 月	4.8 月	5.3 月
行政経常収支率	14.8 %	19.1 %	19.8 %	22.2 %	15.3 %
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	8.7 年	5.2 年	7.5 年	7.7 年	6.8→7.5 年
実質債務月収倍率	18.1 月	16.6 月	18.6 月	17.8 月	15.9→16.2 月
積立金等月収倍率	5.5 月	5.6 月	5.1 月	5.5 月	5.6→5.7 月
行政経常収支率	17.3 %	26.4 %	20.7→20.6 %	19.2→19.1 %	19.5→18.0 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。